

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2045年1月6日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第78期（決算日 2024年10月7日）

第79期（決算日 2025年1月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2025年1月7日に第79期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第78期～第79期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 配分	み 期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率	中 率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
70期(2022年10月7日)	11,028	40	4.6	2,549.78	3.3	3,119.31	2.4	93.4	—	6,221	
71期(2023年1月10日)	10,041	1,400	3.7	2,459.58	△ 3.5	3,083.51	△ 1.1	90.9	—	10,317	
72期(2023年4月7日)	10,847	40	8.4	2,592.07	5.4	3,261.59	5.8	91.7	—	27,405	
73期(2023年7月7日)	12,105	40	12.0	2,935.38	13.2	3,748.97	14.9	91.2	—	62,460	
74期(2023年10月10日)	13,120	40	8.7	2,888.20	△ 1.6	3,879.47	3.5	97.0	—	106,260	
75期(2024年1月9日)	12,108	1,500	3.7	3,075.08	6.5	4,056.12	4.6	97.7	—	148,844	
76期(2024年4月8日)	13,366	40	10.7	3,347.86	8.9	4,630.80	14.2	96.7	—	197,794	
77期(2024年7月8日)	13,400	40	0.6	3,461.93	3.4	4,877.16	5.3	97.4	—	188,175	
78期(2024年10月7日)	13,066	40	△ 2.2	3,357.51	△ 3.0	4,704.89	△ 3.5	96.3	—	169,806	
79期(2025年1月7日)	11,945	1,200	0.6	3,354.02	△ 0.1	4,794.07	1.9	97.9	—	142,236	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

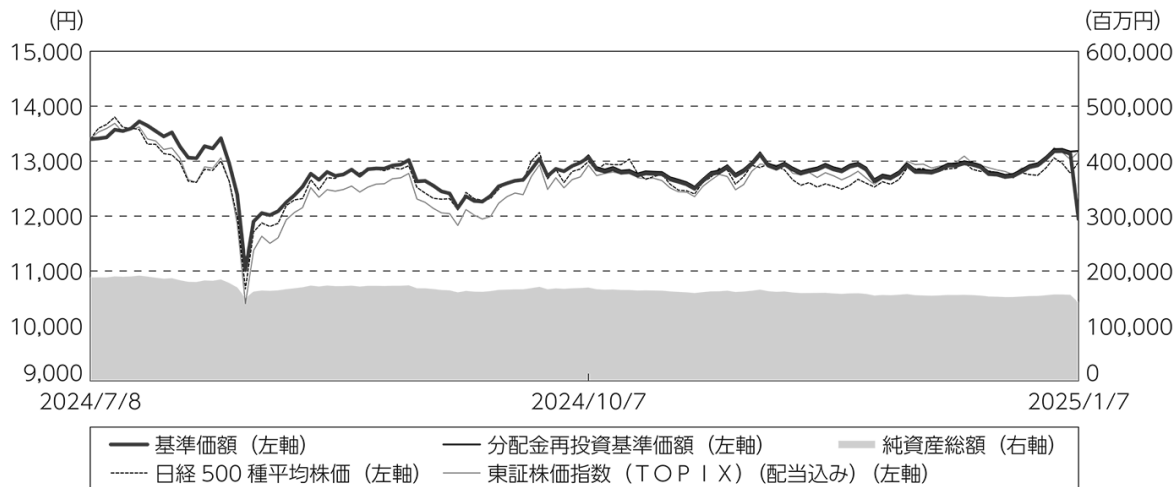
決算期	年 月 日	基準 価 額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率	(参考指数) ポイント	騰 落 率		
第78期	(期 首) 2024年7月8日	13,400	—	3,461.93	—	4,877.16	—	97.4	—
	7月末	13,418	0.1	3,359.68	△3.0	4,752.72	△2.6	97.5	—
	8月末	12,921	△3.6	3,327.28	△3.9	4,615.06	△5.4	98.2	—
	9月末	12,729	△5.0	3,275.92	△5.4	4,544.38	△6.8	97.4	—
	(期 末) 2024年10月7日	13,106	△2.2	3,357.51	△3.0	4,704.89	△3.5	96.3	—
第79期	(期 首) 2024年10月7日	13,066	—	3,357.51	—	4,704.89	—	96.3	—
	10月末	12,886	△1.4	3,317.02	△1.2	4,629.83	△1.6	96.9	—
	11月末	12,688	△2.9	3,249.73	△3.2	4,606.07	△2.1	95.5	—
	12月末	13,182	0.9	3,348.72	△0.3	4,791.22	1.8	88.8	—
	(期 末) 2025年1月7日	13,145	0.6	3,354.02	△0.1	4,794.07	1.9	97.9	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月9日～2025年1月7日)



第78期首：13,400円

第79期末：11,945円 (既払分配金(税引前)：1,240円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、建設業や銀行業、証券、商品先物取引業、不動産業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、マネックスグループやSANKYO、かんぽ生命保険、長谷工コーポレーションなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、鉄鋼やサービス業、輸送用機器、ガラス・土石製品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、日産自動車やUTグループ、マツダ、JFEホールディングスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年7月9日～2025年1月7日)

国内株式市場は、円高の進行や米国大統領選挙にまつわる不透明感の高まりなどから下落して始まりました。2024年8月上旬には、7月末に植田日銀総裁が継続的な利上げについて前向きな姿勢を示したことや、米失業率が市場予想を上回る上昇となったことから、国内株は急落しました。その後、急落の反動から戻りを試す動きも見られましたが、強弱混ざった米国の経済指標を受けて、9月末にかけて振れ幅の大きい動きが続きました。10月以降は、衆議院選挙や米国大統領選挙などのイベントで上下に振れる場面もありましたが、概ね狭いレンジ内での動きとなりました。作成期末にかけては、米国の利下げペースが緩やかになるとの観測や、12月の日銀金融政策決定会合で利上げが見送られ再び円安になったことなどから、小幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月9日～2025年1月7日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね93%～99%の間で推移させ、作成期末では97.9%となっております。

【当作成期間の運用状況】

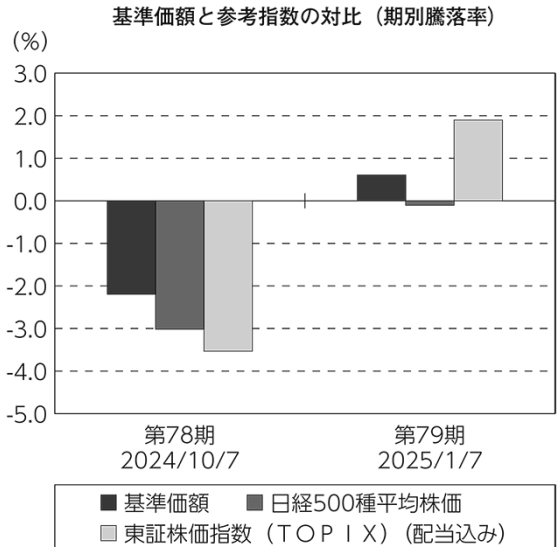
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から個別流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、71銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月9日～2025年1月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年7月9日～2025年1月7日)

分配金は、分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準を勘案のうえ決定します。当作成期の分配金につきましては、以下のとおりといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第78期	第79期
	2024年7月9日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2025年1月7日
当期分配金	40	1,200
(対基準価額比率)	0.305%	9.129%
当期の収益	40	20
当期の収益以外	—	1,179
翌期繰越分配対象額	6,608	5,428

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月9日～2025年1月7日)

項 目	第78期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.458	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.052	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.515	
作成期間中の平均基準価額は、12,970円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

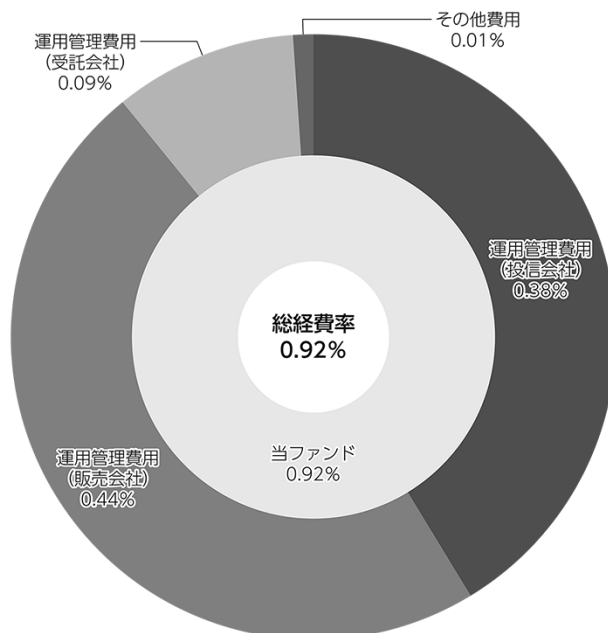
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年1月7日)

株式

		第78期～第79期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		58,623	102,429,282	100,474	140,044,572
		(12,209)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月9日～2025年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第78期～第79期
(a) 当作成期中の株式売買金額	242,473,854千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	159,957,967千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第78期～第79期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 102,429	百万円 5,524	% 5.4	百万円 140,044	百万円 19,807	% 14.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第78期～第79期		
	買 付 額	売 付 額	第79期末保有額
株式	百万円 172	百万円 724	百万円 2,041

(注) 単位未満は切捨て。

日本好配当リバランスオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第78期～第79期
売買委託手数料総額 (A)	87,159千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,138千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券、S B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年1月7日現在)

国内株式

銘柄	第77期末		第79期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (2.9%)				
INPEX	—	994	1,972	593
石油資源開発	398.9	1,754.9	2,067	272
建設業 (5.7%)				
安藤・間	2,223.8	1,674.6	1,977	702
コムシスホールディングス	813.1	—	—	—
大林組	1,356.1	—	—	—
長谷工コーポレーション	1,458.3	970.5	1,971	570
西松建設	574.8	377.2	1,972	001
五洋建設	3,916.8	—	—	—
大和ハウス工業	636	—	—	—
積水ハウス	727.7	—	—	—
インフロニア・ホールディングス	1,987.7	1,634.4	1,960	462
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	596.3	478.2	1,917	103
パルプ・紙 (1.4%)				
王子ホールディングス	4,084.6	3,310.5	2,002	521
化学 (10.1%)				
東ソー	1,235.9	941.4	2,039	072
デンカ	1,198.5	919.3	2,068	425
三井化学	—	579.1	1,949	250
三菱ケミカルグループ	2,903.3	2,519.8	2,065	984
ダイセル	—	1,419.5	1,937	617
日本ゼオン	—	1,345.2	1,990	896

銘柄	第77期末		第79期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
UBE	915.4	831.7	1,999	406
ポーラ・オルビスホールディングス	1,983.1	—	—	—
医薬品 (4.3%)				
武田薬品工業	621.5	477.9	2,002	878
アステラス製薬	1,630.8	1,291.9	1,985	650
小野薬品工業	1,180.5	1,223.5	2,032	845
石油・石炭製品 (1.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	320.1	285.6	1,990	060
ゴム製品 (2.8%)				
TOYO TIRE	1,009.5	794.9	1,921	670
ブリヂストン	—	368.9	1,980	993
ガラス・土石製品 (2.1%)				
AGC	498.1	431.4	1,993	930
日本電気硝子	708.6	263	914	714
日本特殊陶業	555.2	—	—	—
鉄鋼 (5.8%)				
日本製鉄	762.4	641.8	1,995	998
神戸製鋼所	1,298.7	1,281	2,023	980
JFEホールディングス	1,119.8	1,138.3	2,009	668
大和工業	331.3	267.7	1,992	758
非鉄金属 (1.4%)				
三菱マテリアル	—	830.3	2,017	213
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	1,531.1	1,155.6	2,007	277

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第77期末		第79期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
機械 (11.4%)				
アマダ	—	1,319.5	1,999,702	
DMG森精機	—	784.7	1,960,180	
小松製作所	555.1	456.8	1,961,499	
住友重機械工業	—	604.1	1,916,809	
日立建機	601.9	566.4	1,978,435	
SANKYO	1,485.1	—	—	
日本精工	3,317	2,923.1	1,986,831	
ジェイテクト	—	1,705.6	1,994,699	
THK	—	542.2	2,013,730	
電気機器 (1.5%)				
ブラザー工業	915.9	—	—	
アルプスアルパイン	1,687.5	—	—	
カシオ計算機	2,158.1	—	—	
太陽誘電	—	883.7	2,067,416	
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	1,217	966.7	1,944,033	
日産自動車	4,749.8	—	—	
いすゞ自動車	1,216.8	926.6	2,004,699	
NOK	1,211.9	803.3	1,921,091	
マツダ	1,666.4	1,817.8	1,976,857	
本田技研工業	1,507.5	1,317.3	2,112,949	
テイ・エス テック	1,360.8	1,106.1	1,970,517	
精密機器 (1.4%)				
シチズン時計	2,412	2,143.2	1,958,884	
その他製品 (1.4%)				
ビジョン	1,782.7	1,348.4	1,928,886	
電気・ガス業 (1.4%)				
電源開発	1,032.8	772.3	1,947,354	
陸運業 (2.6%)				
セイノーホールディングス	1,194.6	835.2	1,942,257	
NIPPON EXPRESSホールディングス	349.7	667.1	1,623,721	
海運業 (4.3%)				
日本郵船	—	378.7	1,971,890	
商船三井	538.2	366.2	2,029,846	
川崎汽船	1,108.1	900.6	2,007,437	

銘柄	第77期末		第79期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
情報・通信業 (1.4%)				
ソフトバンク	1,319.9	10,040.8	1,979,041	
卸売業 (2.9%)				
双日	663.3	622	1,999,730	
三菱商事	—	771.9	1,986,484	
小売業 (1.4%)				
丸井グループ	1,142.8	788.8	1,973,577	
銀行業 (2.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	1,553.5	2,038,968	
三井住友トラストグループ	706.5	540.5	2,023,091	
セブン銀行	9,639.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (7.2%)				
SBIホールディングス	637.5	494.8	2,041,544	
大和証券グループ本社	2,113.2	1,902.8	2,012,211	
野村ホールディングス	—	2,139.9	1,986,897	
松井証券	3,086.8	2,439.6	2,000,472	
マネックスグループ	3,566.6	2,039.3	1,953,649	
保険業 (1.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	725.3	575.6	1,961,644	
その他金融業 (1.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	1,965.8	1,560.2	2,004,076	
三菱HCキャピタル	2,441.5	—	—	
不動産業 (3.8%)				
ヒューリック	1,820.2	1,443.4	1,983,953	
野村不動産ホールディングス	643.2	509.3	2,012,244	
飯田グループホールディングス	1,224.5	575.5	1,341,490	
サービス業 (4.3%)				
MIXI	855.7	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	—	3,066.9	2,027,220	
UTグループ	796.6	919.5	2,005,429	
パーソルホールディングス	11,643.1	—	—	
H. U. グループホールディングス	1,103.8	778.1	2,002,051	
計	株数・金額	116,742	87,100	139,315,032
	銘柄数<比率>	70	71	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月7日現在)

項 目	第79期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 139,315,032	% 82.1
コール・ローン等、その他	30,396,113	17.9
投資信託財産総額	169,711,145	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末
	2024年10月7日現在	2025年1月7日現在
	円	円
(A) 資産	172,537,267,043	169,711,145,650
コール・ローン等	5,347,995,474	17,587,853,915
株式(評価額)	163,444,512,030	139,315,032,570
未収入金	655,107,869	12,486,219,386
未収配当金	3,089,625,450	321,898,200
未収利息	26,220	141,579
(B) 負債	2,730,923,885	27,474,688,275
未払金	1,167,991,708	12,531,620,186
未払収益分配金	519,841,822	14,288,790,941
未払解約金	644,396,144	282,838,244
未払信託報酬	393,947,879	367,017,041
その他未払費用	4,746,332	4,421,863
(C) 純資産総額(A-B)	169,806,343,158	142,236,457,375
元本	129,960,455,724	119,073,257,846
次期繰越損益金	39,845,887,434	23,163,199,529
(D) 受益権総口数	129,960,455,724口	119,073,257,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,066円	11,945円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第78期1.3066円、第79期1.1945円です。

(注) 当ファンドの第78期首元本額は140,425,501,129円、第78～79期中追加設定元本額は307,852,170円、第78～79期中一部解約元本額は21,660,095,453円です。

○損益の状況

項 目	第78期	第79期
	2024年7月9日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2025年1月7日
	円	円
(A) 配当等収益	3,108,440,556	332,177,057
受取配当金	3,106,925,476	330,358,922
受取利息	1,506,837	1,816,605
その他収益金	8,243	1,530
(B) 有価証券売買損益	△ 6,530,539,190	984,699,410
売買益	5,087,602,797	6,517,517,823
売買損	△11,618,141,987	△ 5,532,818,413
(C) 信託報酬等	△ 398,694,211	△ 371,438,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,820,792,845	945,437,563
(E) 前期繰越損益金	15,934,036,422	10,610,252,739
(F) 追加信託差損益金	28,252,485,679	25,896,300,168
(配当等相当額)	(67,756,447,687)	(62,098,947,014)
(売買損益相当額)	(△39,503,962,008)	(△36,202,646,846)
(G) 計(D+E+F)	40,365,729,256	37,451,990,470
(H) 収益分配金	△ 519,841,822	△14,288,790,941
次期繰越損益金(G+H)	39,845,887,434	23,163,199,529
追加信託差損益金	28,252,485,679	25,896,300,168
(配当等相当額)	(67,756,447,687)	(62,098,947,014)
(売買損益相当額)	(△39,503,962,008)	(△36,202,646,846)
分配準備積立金	18,123,940,945	2,536,695,351
繰越損益金	△ 6,530,539,190	△ 5,269,795,990

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第78期	第79期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,709,746,345円	238,500,165円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	67,756,447,687円	62,098,947,014円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	15,934,036,422円	16,586,986,127円
分配対象収益(a+b+c+d)	86,400,230,454円	78,924,433,306円
分配対象収益(1万口当たり)	6,648円	6,628円
分配金額	519,841,822円	14,288,790,941円
分配金額(1万口当たり)	40円	1,200円

○分配金のお知らせ

	第78期	第79期
1 万口当たり分配金 (税引前)	40円	1,200円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。